

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーションクリエイティブ
【英訳名】	INFORMATION CREATIVE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 亨
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753-1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753-1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期
会計期間		自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高	(千円)	2,775,935	2,927,787	5,599,452
経常利益	(千円)	139,620	211,344	294,578
四半期(当期)純利益	(千円)	63,364	103,610	140,683
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	407,874	407,874	407,874
発行済株式総数	(株)	3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額	(千円)	2,696,588	2,861,534	2,767,213
総資産額	(千円)	3,930,520	4,336,581	4,071,020
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	16.55	27.06	36.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	22.00
自己資本比率	(%)	68.6	66.0	68.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	57,860	176,410	226,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	60,951	217,830	109,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	84,154	84,016	84,384
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,574,587	1,568,056	1,693,494

回次		第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.26	19.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、一部には企業収益の改善が見られたものの、海外景気の下振れ等によって景気が下押しされるリスクが存在しました。又、原子力災害への対応の長期化、更にはデフレの影響等により、一般的に景気は足踏み状態のまま推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、顧客企業の情報化投資に対する慎重姿勢は依然として変わらぬ中、僅かながら需要の拡大が見えてきました。しかしながら企業間競争の激化による受注単価の引き下げ等は、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を更に進めるとともに、新規顧客の開拓、人材育成の推進、諸経費の節減にも努めながら収益基盤を強化し、更なる事業の成長を図ってまいりました。又、昨年度よりクラウドコンピューティングに対応する部門を設立し、サービス体制の確立、新たな事業の創造や顧客開拓等を推し進めてまいりました。

当第2四半期累計期間の売上高は2,927百万円（前年同期比5.5%増）となりました。又、営業利益は197百万円（前年同期比55.8%増）、経常利益は211百万円（前年同期比51.4%増）、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損等により、103百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発につきましては、製造、官公庁向けオープン・Web系システム開発、製造業向け汎用システム開発の受注が増加したこと等により、売上高は1,242百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(システム運用)

システム運用につきましては、情報・通信、官公庁向けのシステム運用管理、情報・通信、官公庁向けネットワーク構築の受注が増加したこと等により、売上高は1,466百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、自社製パッケージソフトウェア販売及びそれに伴うハードウェア販売を含めたクラウドコンピューティング分野の受注が増加したこと等に加え、通信関連のハードウェア設計の受注が増加したこと等により、売上高は218百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ15百万円増加し2,813百万円となりました。これは主に売掛金の増加96百万円及び有価証券の減少150百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ250百万円増加し1,523百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加299百万円及び繰延税金資産の減少66百万円によるものです。

(負債)

当第 2 四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ205百万円増加し1,150百万円となりました。これは主に買掛金の増加39百万円及び賞与引当金の増加40百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ33百万円減少し324百万円となりました。これは主に退職給付引当金の減少37百万円によるものです。

(純資産)

当第 2 四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ94百万円増加し2,861百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加19百万円及びその他有価証券評価差額金の増加74百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ125百万円減少し、1,568百万円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は176百万円（前年同期は57百万円の獲得）となりました。

この主な要因は、売上債権の増加額95百万円及び法人税等支払額58百万円となったものの、税引前四半期純利益203百万円及び賞与引当金の増加額40百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は217百万円（前年同期は60百万円の使用）となりました。

この主な要因は、投資有価証券の売却による収入50百万円となったものの、投資有価証券の取得による支出250百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は84百万円（前年同期は84百万円の使用）となりました。

この要因は、配当金の支払額84百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,866,135	3,866,135	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	3,866,135	-	407,874	-	389,037

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
IC従業員持株会	東京都品川区南大井6-22-7	371	9.62
有限会社承	東京都品川区南大井6-22-7	190	4.92
株式会社フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷3-12-22	125	3.23
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	110	2.85
上野 正敏	東京都三鷹市	109	2.82
上野 誠治	広島県呉市	94	2.44
山田 亨	千葉県柏市	87	2.27
須賀 明宏	東京都江戸川区	86	2.24
関川 久美	東京都板橋区	75	1.94
小沢 庸司	神奈川県横浜市青葉区	70	1.84
計	-	1,321	34.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,400	38,284	同上
単元未満株式	普通株式 635	-	同上
発行済株式総数	3,866,135	-	-
総株主の議決権	-	38,284	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目 22番7号	37,100	-	37,100	0.96
計	-	37,100	-	37,100	0.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,028	1,568,056
受取手形	2,625	1,458
売掛金	871,716	968,263
有価証券	150,465	-
仕掛品	10,873	30,382
前払費用	44,139	46,617
繰延税金資産	171,849	192,882
その他	3,361	5,587
流動資産合計	2,798,059	2,813,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	30,871	31,827
建物(純額)	14,918	13,962
工具、器具及び備品	74,962	68,874
減価償却累計額	61,158	56,713
工具、器具及び備品(純額)	13,803	12,160
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	31,605	29,005
無形固定資産		
ソフトウェア	3,387	20,943
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	5,561	23,117
投資その他の資産		
投資有価証券	776,597	1,076,052
投資不動産	146,499	146,499
減価償却累計額	17,917	18,110
投資不動産(純額)	128,581	128,388
敷金及び保証金	50,394	48,258
会員権	12,750	12,750
保険積立金	112,170	115,318
繰延税金資産	158,588	92,444
その他	3,696	4,983
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	1,235,794	1,471,212
固定資産合計	1,272,960	1,523,334
資産合計	4,071,020	4,336,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,182	112,686
未払金	337,621	373,898
未払費用	45,718	51,515
未払法人税等	66,163	96,526
未払消費税等	41,108	61,875
預り金	9,174	37,885
賞与引当金	357,552	398,230
役員賞与引当金	11,383	-
その他	3,556	17,948
流動負債合計	945,460	1,150,565
固定負債		
退職給付引当金	252,494	214,611
役員退職慰労引当金	100,158	104,814
その他	5,693	5,056
固定負債合計	358,346	324,482
負債合計	1,303,807	1,475,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	1,993,108	2,012,481
自己株式	17,646	17,646
株主資本合計	2,780,865	2,800,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,652	61,295
評価・換算差額等合計	13,652	61,295
純資産合計	2,767,213	2,861,534
負債純資産合計	4,071,020	4,336,581

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,775,935	2,927,787
売上原価	2,331,208	2,423,717
売上総利益	444,726	504,069
販売費及び一般管理費	317,658	306,089
営業利益	127,068	197,980
営業外収益		
受取利息	45	25
受取配当金	7,278	5,412
受取賃貸料	3,000	3,000
複合金融商品評価益	-	490
助成金収入	-	3,649
その他	2,604	1,503
営業外収益合計	12,928	14,080
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	358	348
その他	17	368
営業外費用合計	376	716
経常利益	139,620	211,344
特別利益		
賞与引当金戻入額	12,795	-
その他	2,043	-
特別利益合計	14,839	-
特別損失		
固定資産廃棄損	162	184
投資有価証券評価損	17,150	7,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,000	-
特別損失合計	32,312	7,544
税引前四半期純利益	122,146	203,800
法人税、住民税及び事業税	39,389	88,060
法人税等調整額	19,393	12,129
法人税等合計	58,782	100,190
四半期純利益	63,364	103,610

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	122,146	203,800
減価償却費	5,320	5,251
賞与引当金の増減額（は減少）	6,823	40,678
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,330	11,383
退職給付引当金の増減額（は減少）	42,498	37,883
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,656	4,656
受取利息及び受取配当金	7,323	5,437
受取賃貸料	3,000	3,000
複合金融商品評価損益（は益）	-	490
投資不動産賃貸費用	358	348
固定資産廃棄損	162	184
投資有価証券評価損益（は益）	17,150	7,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,000	-
売上債権の増減額（は増加）	1,980	95,380
たな卸資産の増減額（は増加）	7,309	19,558
仕入債務の増減額（は減少）	14,511	39,503
未払金の増減額（は減少）	82	36,282
未払消費税等の増減額（は減少）	6,263	20,767
その他	6,585	43,506
小計	113,420	229,204
利息及び配当金の受取額	7,514	5,437
法人税等の支払額	63,073	58,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,860	176,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,233	20,391
投資有価証券の売却による収入	150,002	50,000
投資有価証券の払戻による収入	-	1,616
投資有価証券の取得による支出	216,092	250,013
投資不動産の賃貸による収入	3,000	3,000
投資不動産の賃貸による支出	154	154
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,495	1,694
従業員に対する貸付けによる支出	2,910	3,918
敷金及び保証金の回収による収入	3,942	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,951	217,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	84,154	84,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,154	84,016
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	87,245	125,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,832	1,693,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,574,587	1,568,056

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間
（自平成23年10月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間
（自平成23年10月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
（自平成23年10月1日至平成24年3月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、平成24年10月1日以降に解消が見込まれる繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が変更されます。

この変更により、繰延税金資産が9,907千円減少し、法人税等調整額が11,775千円増加する見込みであります。

【注記事項】

（四半期損益計算書関係）

前第2四半期累計期間 （自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料及び賞与 87,197千円	給料及び賞与 88,241千円
賞与引当金繰入額 28,875千円	賞与引当金繰入額 31,960千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,656千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,656千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期累計期間 （自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,424,171千円	現金及び預金 1,568,056千円
有価証券 150,415千円	現金及び現金同等物 1,568,056千円
現金及び現金同等物 1,574,587千円	

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円55銭	27円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,364	103,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,364	103,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,828	3,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 草加 健司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山村 竜平 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。